

財政シミュレーション

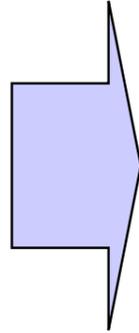
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	北塩原村
-----	------

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	721	721
	地方譲与税	43	43
	地方交付税(臨財債含む)	1,691	1,691
	国・県支出金	259	259
	うち普通建設事業費充当分	56	56
	うち補助事業費充当分	52	52
	うち単独事業費充当分	4	4
	うち普通建設事業費以外充当分	203	203
	分担金・負担金・使用料・手数料	32	32
	地方債(臨財債除く)	300	300
	うち普通建設事業費充当分	273	273
	うち補助事業費充当分	68	68
	うち単独事業費充当分	205	205
	うち普通建設事業費以外充当分	27	27
	その他	398	343
	うち積立基金からの繰入金	55	-
	計 A	3,444	3,389
歳出	人件費	576	576
	物件費・維持補修費	381	381
	扶助費・補助費等	411	411
	普通建設事業費	491	491
	公債費	714	714
	その他	748	472
	うち積立基金への積立金	276	-
	計 B	3,321	3,045
C (A - B)	123	344	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	783	783	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
721	721	721	721	721
43	43	43	43	43
1,522	1,353	1,184	1,015	
255	255	255	255	255
52	52	52	52	52
48	48	48	48	48
4	4	4	4	4
203	203	203	203	203
32	32	32	32	32
272	272	272	272	272
245	245	245	245	245
63	63	63	63	63
182	182	182	182	182
27	27	27	27	27
343	343	343	343	343
-	-	-	-	-
3,188	3,019	2,850	2,681	
576	576	576	576	576
381	381	381	381	381
411	411	411	411	411
491	491	491	491	491
714	714	714	714	714
472	472	472	472	472
-	-	-	-	-
3,045	3,045	3,045	3,045	3,045
143	26	195	364	
2,804	2,195	1,443	682	
160	8	0	0	
0	26	195	364	
2,964	2,177	1,248	318	
-	-	-	-	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

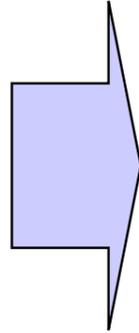
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	西会津町
-----	------

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	638	638
	地方譲与税	135	135
	地方交付税(臨財債含む)	3,038	3,038
	国・県支出金	759	759
	うち普通建設事業費充当分	61	61
	うち補助事業費充当分	32	32
	うち単独事業費充当分	29	29
	うち普通建設事業費以外充当分	698	698
	分担金・負担金・使用料・手数料	173	173
	地方債(臨財債除く)	404	404
	うち普通建設事業費充当分	378	378
	うち補助事業費充当分	20	20
	うち単独事業費充当分	358	358
	うち普通建設事業費以外充当分	26	26
その他	813	410	
うち積立基金からの繰入金	403	-	
計 A	5,960	5,557	
歳出	人件費	1,000	1,000
	物件費・維持補修費	1,177	1,177
	扶助費・補助費等	722	722
	普通建設事業費	823	823
	公債費	1,042	1,042
	その他	1,044	819
	うち積立基金への積立金	225	-
	計 B	5,808	5,583
C (A - B)	152	26	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		389	389
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
638	638	638	638	638
135	135	135	135	135
2,734	2,430	2,127	1,823	
754	754	754	754	754
56	56	56	56	56
30	30	30	30	30
26	26	26	26	26
698	698	698	698	698
173	173	173	173	173
363	363	363	363	363
337	337	337	337	337
19	19	19	19	19
318	318	318	318	318
26	26	26	26	26
410	410	410	410	410
-	-	-	-	-
5,207	4,903	4,600	4,296	
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
1,177	1,177	1,177	1,177	1,177
722	722	722	722	722
823	823	823	823	823
1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
819	819	819	819	819
-	-	-	-	-
5,583	5,583	5,583	5,583	5,583
376	680	983	1,287	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	0
376	680	983	1,287	
empty	empty	empty	empty	
H20~	H19~	H19~	H19~	*7
1,847	3,519	5,185	6,855	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

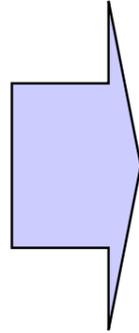
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	磐梯町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	634	634
	地方譲与税	43	43
	地方交付税(臨財債含む)	1,180	1,180
	国・県支出金	235	235
	うち普通建設事業費充当分	60	60
	うち補助事業費充当分	54	54
	うち単独事業費充当分	6	6
	うち普通建設事業費以外充当分	175	175
	分担金・負担金・使用料・手数料	365	365
	地方債(臨財債除く)	167	167
	うち普通建設事業費充当分	158	158
	うち補助事業費充当分	25	25
	うち単独事業費充当分	133	133
	うち普通建設事業費以外充当分	9	9
	その他	577	371
	うち積立基金からの繰入金	206	-
計 A	3,201	2,995	
歳出	人件費	588	588
	物件費・維持補修費	469	469
	扶助費・補助費等	327	327
	普通建設事業費	731	731
	公債費	258	258
	その他	646	341
	うち積立基金への積立金	305	-
	計 B	3,019	2,714
C (A - B)	182	281	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	905	905	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
634	634	634	634	634
43	43	43	43	43
1,062	944	826	708	1,180
230	230	230	230	235
55	55	55	55	60
50	50	50	50	54
5	5	5	5	6
175	175	175	175	175
365	365	365	365	365
150	150	150	150	167
141	141	141	141	158
23	23	23	23	25
118	118	118	118	133
9	9	9	9	9
371	371	371	371	577
-	-	-	-	206
2,855	2,737	2,619	2,501	3,201
588	588	588	588	588
469	469	469	469	469
327	327	327	327	327
731	731	731	731	731
258	258	258	258	258
341	341	341	341	646
-	-	-	-	305
2,714	2,714	2,714	2,714	3,019
141	23	95	213	182
2,717	2,292	1,808	1,277	
153	47	0	0	
0	0	95	213	
2,870	2,339	1,713	1,064	905
-	-	-	-	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

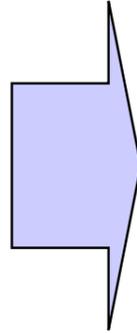
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	猪苗代町
-----	------

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	2,071	2,071
	地方譲与税	141	141
	地方交付税(臨財債含む)	2,961	2,961
	国・県支出金	770	770
	うち普通建設事業費充当分	325	325
	うち補助事業費充当分	278	278
	うち単独事業費充当分	47	47
	うち普通建設事業費以外充当分	445	445
	分担金・負担金・使用料・手数料	148	148
	地方債(臨財債除く)	542	542
	うち普通建設事業費充当分	489	489
	うち補助事業費充当分	233	233
	うち単独事業費充当分	256	256
	うち普通建設事業費以外充当分	53	53
	その他	778	746
	うち積立基金からの繰入金	32	-
計 A	7,411	7,379	
歳出	人件費	1,514	1,514
	物件費・維持補修費	1,097	1,097
	扶助費・補助費等	1,073	1,073
	普通建設事業費	1,286	1,286
	公債費	1,152	1,152
	その他	1,125	1,124
	うち積立基金への積立金	1	-
	計 B	7,247	7,246
C (A - B)	164	133	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,573	1,573
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
	10%減少	20%減少	30%減少	40%減少
地方税	2,071	2,071	2,071	2,071
地方譲与税	141	141	141	141
地方交付税(臨財債含む)	2,665	2,369	2,073	1,777
国・県支出金	746	746	746	746
うち普通建設事業費充当分	301	301	301	301
うち補助事業費充当分	259	259	259	259
うち単独事業費充当分	42	42	42	42
うち普通建設事業費以外充当分	445	445	445	445
分担金・負担金・使用料・手数料	148	148	148	148
地方債(臨財債除く)	498	498	498	498
うち普通建設事業費充当分	445	445	445	445
うち補助事業費充当分	217	217	217	217
うち単独事業費充当分	228	228	228	228
うち普通建設事業費以外充当分	53	53	53	53
その他	746	746	746	746
うち積立基金からの繰入金	-	-	-	-
計 A	7,015	6,719	6,423	6,127
人件費	1,514	1,514	1,514	1,514
物件費・維持補修費	1,097	1,097	1,097	1,097
扶助費・補助費等	1,073	1,073	1,073	1,073
普通建設事業費	1,286	1,286	1,286	1,286
公債費	1,152	1,152	1,152	1,152
その他	1,124	1,124	1,124	1,124
うち積立基金への積立金	-	-	-	-
計 B	7,246	7,246	7,246	7,246
C (A - B)	231	527	823	1,119
(n-1)年度末積立基金現在高 D	1,008	empty	empty	empty
歳計剰余金処分等 E *3	0	0	0	0
積立基金取り崩し額 F *4	231	527	823	1,119
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	777	empty	empty	empty
累積財源不足額 *6	-	851	2,479	4,107

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。